

民国連携による森林管理の展開状況：フォレスター候補者の活動に着目して

○ 奥山 洋一郎（愛媛大）・枚田 邦宏（鹿児島大）
大石 卓史・田村 典江・小川 繁幸（自然産業研）

はじめに

森林・林業再生プランに基づき、「日本型フォレスター」育成を目指して、准フォレスター研修が全国で開始されている。平成 27 年度末までに 1500～2000 人という目標が示されており、平成 23 年度は 443 名が准フォレスター研修を受講した。現段階では不明確な点が多いが、本研究においては准フォレスターを将来のフォレスター候補者と位置づける。制度面での条件が整備される前に現場に戻ったフォレスター候補者は地域の林業においてどのような役割を果たせるのか。本研究では、森林管理におけるフォレスターの役割を整理すると同時に、フォレスター候補者の連携の現状と課題を考察する。

地域の森林管理とフォレスターの連携

平成 23 年度准フォレスター研修では、「フォレスターは森林計画制度を単に形式的に運用するのではなく、現場に密着した活動を通じて森林・林業の再生を実現する牽引者となること」を冒頭で示している。だが、現実問題として現状の准フォレスターは公務員のみであり、定期的な異動が前提となる。フォレスター単独で長期的に地域の森林を牽引するのは困難であり、組織外の主体との連携が必要となる。

本報告では、准フォレスター同士の連携組織化に着目して、九州森林管理局における事例を報告する。宮崎県の都城地域では、宮崎森林管理署都城支署の准フォレスターが中心となり「准フォレスター等活動促進連絡協議会」を組織した。また、鹿児島県では大隅森林管理署の准フォレスターが中心となり「鹿児島県フォレスター等活動推進連絡協議会」を組織した。両者の性格の違いを以下の表に整理した。

表 フォレスター連携組織事例

県	森林管理署	範囲	事務局	構成員
宮崎県	宮崎森林管理署都城支署	都城地域	国有林	国、県、市町村、森林組合
鹿児島県	大隅森林管理署	県全域	県林業総合センター	国、県(准フォレスター)

考察

事例で取り上げた両者の大きな違いは会員の構成範囲である。県全域か地域内での組織化かによって、事務局体制や構成員に相違がある。ここで重要なことは、どちらの事例も過渡的な枠組みだということである。宮崎県においては将来的には県全域での組織化が進展する場合もあるし、鹿児島県では地域ごとの協議会が別途組織される可能性がある。日本型フォレスター制度が実効性を持った施策として定着するのか、連携という視点からの検証を継続したい。

（連絡先：奥山洋一郎 okuyama416@sa2. so-net. nejp）